

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業		<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成24年度		<b>担当課室</b>	海外協力課 外国人研修推進室		外国人研修推進室長		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	開発途上国における工業化の進展等に伴う技能者不足に対処するため、職業訓練体制を整備充実させようとする開発途上国から在職職業指導員を我が国に受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことができる専門的施設において、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、訓練開発施設の運営管理に至るまで幅広い分野にわたる研修を行うことにより、当該開発途上国の職業訓練の充実、強化に貢献するものである。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	職業訓練指導員のリーダーとして活用されることが期待される開発途上国の在職職業訓練指導員を研修生として受け入れ、職業訓練指導員の能力向上を目的として、4箇月間の日本語教育及び1年間の専門的施設における研修を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の 状況</b>	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				33		
		繰越し等						
		計				33		
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>目標値 (23年度)</b>
	帰国後の昇進の割合		成果実績	%	—	—	—	80%
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度活動見込</b>
	研修生受入れ人数		活動実績 (当初見込み)	名	—	—	—	—
					—	—	—	(12)
<b>単位当たり コスト</b>	—		<b>算出根拠</b>					—
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	<b>費目</b>	<b>23年度当初予算</b>	<b>24年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	32.9	—	—				
	計	32.9	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、平成23年度事業の実施を見合わせている。平成24年度概算要求も行わない予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	-		

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	独立行政法人雇用・能力開発機構の離職者に対する再就職支援の実施		<b>担当部局庁</b>	厚生労働省		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	職業能力開発局総務課		総務課長		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律附則第6条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律において、雇用・能力開発機構の職員には改めて試験を実施し、希望や意欲及び能力のある者を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構もしくは独立行政法人勤労者退職金共済機構で採用することとなっているが、これらの法人に採用されない職員の円滑な再就職を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構もしくは独立行政法人勤労者退職金共済機構に採用されない者に対して、再就職支援会社などの利用により本人の希望・状況に応じた再就職の支援を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算				14		
		補正予算						
		繰越し等						
		計				14		
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本人の希望・状況に応じた再就職支援を行うものであるため、成果目標は示せない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本人の希望・状況に応じた再就職支援を行うものであるため、活動指標は示せない		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
						( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)庁費	14	-	23年度限りの経費				
	計	14	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度限りの経費		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発助定運営費交付金		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業能力開発局総務課		総務課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用助定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 ・雇用保険法第63条第1項第1号、第2号、第4号、第5号、第7号等 ・職業能力開発促進法第16条第1項		関係する計画、通知等	・第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づき実施する離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	54,633	52,878
		補正予算	/	/	/	-21,725	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	32,908	52,878
	執行額	/	/	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	-	-	-	-	80.0
		達成度	%	-	-	-	/
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	-	-	-	-	80.0
		達成度	%	-	-	-	/
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	○在職者訓練 ・在職者訓練の受講を指示した事業主に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにする	成果実績	-	-	-	-	80.0
		達成度	%	-	-	-	/
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	○学卒者訓練 ・訓練修了者の訓練修了後1ヶ月時点の就職率	成果実績	-	-	-	-	95.0
		達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○指導員の養成等 ・調査・研究報告書送付延べ箇所数	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-

単位当たりコスト		-		(円/ )	算出根拠	-
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由		
	(目)高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	54,633	52,878	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金については、(独)雇用・能力開発機構から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構への業務移管が平成23年4月1日から平成23年10月1日に変更されたため、第1次補正予算で減額している。  (参考)23年度補正予算 人件費 ▲13,854百万円、物件費 ▲655百万円、業務費 ▲7,216百万円 計▲21,725百万円		
	人件費	29,666	28,179			
	物件費	1,839	1,468			
	業務費	23,128	23,231			
計	54,633	52,878				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成23年度当初予算においては、運営費交付金算定ルールに基づく効率化係数による削減に加え、業務経費の見直し等により、平成22年度予算額と比して12%の削減を行った。  (注)平成23年度当初予算における独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金の予算額(54,633百万円)と平成22年度の独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金の予算額(61,946百万円)を比較したもの。</p> <p>・「独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律」により、雇用・能力開発機構は平成23年10月1日をもって廃止され、業務や施設を徹底してスリム化した上で、職業能力開発業務を高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としている。とりわけ、本事業は、高度な職業訓練等を実施する公共職業訓練等を実施するための経費であり、今日の厳しい雇用失業情勢を鑑みると、労働者のスキルの向上のためにも、人材育成には、高いニーズと事業の必要性がある。それゆえ、今後も事業の必要性の観点から予算規模を維持すべきであると考えられる。そのため、ニーズに合った事業を実施するよう、引き続き効果的、効率的な運営に努めていくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾 事業番号2-3 (独)雇用・能力開発機構運営費交付金等  評価結果「見直しを行う」  とりまとめコメント  この機構に関しては廃止が決まっているが、それを前提として業務の見直しをしてほしい。とりわけ、まだまだ業務のスリム化ができる。都道府県や民間への委託についても、ポリテクセンターありきではなく、様々なオプションがある中での選択を進めるべき。  職業能力開発総合大学校については、廃止を含め検討してもらいたい(その際法改正を行うことも検討)。大学校のあり方によっては、広大な土地が不要になるので資産売却を進めるべき。廃止は前提だがさらなる合理化を進めてほしい。</p> <p>平成21年度決算検査報告不当事項  「物品の購入等に係る経理が不当」  (概要)独立行政法人雇用・能力開発機構の9都道府県センター等において、虚偽の内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って物品の購入等を行っていたもの。  (対応)会計規程等を遵守した適正な会計経理に係る職員の意識改革、自主点検の実施、内部の監査機能等の強化など適正な会計経理の徹底に向けた改善の取組を行っている。また、関係職員に対しては、既に処分が行われている。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金		<b>担当部局庁</b>	厚生労働省		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	職業能力開発局総務課		総務課長		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号 ・雇用保険法第63条第1項第2号		<b>関係する計画、通知等</b>	・第9次職業能力開発基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備の整備又は改修のための経費のうち、新法人の設立に伴い、本庁舎を千葉県に移転するために必要な経費である。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算				1,539	1,665	
		補正予算				-1,135		
		繰越し等						
		計				404	1,665	
		執行額						
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本部庁舎を移転するために必要な事務的経費であるため、成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本部庁舎を移転するために必要な事務的経費であるため、活動指標は示せない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	1,539	1,665	本部移転経費は、23年度限りの経費 老朽施設建替・設備等の整備・更新(1,135百万円)については、第1次補正予算にて独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金として計上				
	本部移転経費等	404	-					
	老朽施設建替・設備等の整備・更新等	1,135	1,665					
	計	1,539	1,665					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該経費は、平成23年10月以降に必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備の整備又は改修のための経費のうち、新法人の設立に伴う本庁舎移転等の必要経費であることから、効率的・効果的な執行に努めながら、適正に事業を実施すること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	実践的な職業能力開発支援の実施		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126号、第138条第2号		関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練として「日本版デュアルシステム」を民間教育訓練機関等に委託して実施し、実践力の習得が必要な求職者に対して実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)雇用・能力開発機構及び都道府県が訓練実施機関を企画競争等により選定し、委託により専門学校等の民間教育訓練機関等での座学訓練及び企業等における実習を組み合わせた標準4ヶ月の職業訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)を実施することで、実践的な職業能力を付与し、再就職へ誘導する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	-	-	2,699	-	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計	-	-	-	2,699	-		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率			%	-	-	-	65.0
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練受講者数			人	-	-	-	( - ) ( 10,400 )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	2,699	-	平成24年度は離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進に組み替え				
	計	2,699	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい雇用情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、予算の削減は困難であるが、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成16年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」(旧・日本版デュアルシステム訓練)を創設(フリーター等若年者を対象に実施)</p> <p>平成21年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」を廃止し、「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を開始</p> <p>平成23年度:「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を廃止し、「実践的な職業能力開発支援事業」を開始</p>			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	情報処理技能者育成施設（コンピューター・カレッジ）及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の3 雇用保険法第63条第1項第1号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等の要望により修繕等を行い、譲渡後の施設運営を円滑に行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設については、機構の業務としては平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対して譲渡してきたところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費及び目標を達成していた施設のコンピューター・リース料を国が負担するものである。また、地方公共団体との協議により、地方公共団体等に譲り受けの意向がないと認められた施設については、土地が地方公共団体等の所有地であることから、施設の取り壊しを行い、更地にして地方公共団体等に返還するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	1,836	1,617
		補正予算	-	-	-	27	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	1,863	1,617
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業については、地方公共団体等からの要望に基づき交付する補助金であることから、成果目標及び成果実績を算出する事はできない。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各訓練施設における訓練実績	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	( - )	(1,349百万円)
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)庁費	395	278	取り壊し施設等の減少により減額となっている。			
	(目)土地建物借料	30	16				
	(目)各所修繕	88	0				
	(目)職業能力開発校施設整備費等補助金	1,324	1,323				
計	1,836	1,617					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、独立行政法人雇用・能力開発機構(以下、「機構」とする。)が設置し、地方公共団体への委託により運営していた地域職業訓練センター及び情報処理技能者養成施設について、当該施設が平成22年度末をもって廃止されることにより、その後の施設の譲渡を希望する地方公共団体に対して譲渡してきたところであり、その譲渡後の施設については、これまでの機構が行ってきた経緯を踏まえ、激変緩和措置として修繕費及び目標を達成していた施設のコンピュータ・リース料を国が負担するもの等であることから、事業性を鑑みると引き続き必要経費として、効率的・効果的な執行に努めながら予算規模を維持すべきである。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	能力開発課	能力開発課長			
会計区分	労働保険特別会計	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条第1項 雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第13号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」において、職業能力開発業務については、(独)高齢・障害者雇用支援機構に移管することとされ、施設については、真に必要なかどうかを精査した上で不用なものについては廃止するなどスリム化を図ることとされているところである。この方針に沿って、雇用・能力開発機構廃止までに売却が完了しない資産については、不用資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	承継後の資産の売却業務を行うに当たり、不動産鑑定業務、不動産売却補助業務、売却等予定地の環境整備等業務、売却等予定地の各種立会い・調整等業務を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	299	205
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	-	299	205
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	事務的経費であることから、成果目標及び成果実績を算出することはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事務的経費であることから、活動指標及び活動実績を算出することはできない。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
						(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)職員旅費	2	0.7	管理していた施設の売却に伴う減(7施設→5施設)			
	(目)庁費	247	204				
	(目)土地建物借料	50	0				
計	299	205					



事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴い、廃止までに売却が完了しない資産については、不用資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものであるが、事業性を鑑みて必要経費と考えられることから、効果的・効率的な執行に努めながら事業運営を図っていくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	訓練協議会の創設に必要な経費		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第138条第12号		関係する計画、通知等	職業訓練実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>求職者に対する雇用のセーフティーネットとしての職業訓練を民間教育訓練機関等の活用を積極的に進めながら的確に実施するためには、我が国経済の成長や国際競争力の強化に向けて、産業構造の変化や技術の革新等に伴う人材ニーズの変化に即応し、地域における具体的な人材ニーズを十分に踏まえた上で戦略的に行うことが重要である。</p> <p>あわせて、平成23年度からは、求職者支援制度を創設することとしており、公共職業訓練のみならず、求職者支援制度に基づく職業訓練もあわせ、我が国全体の公的職業訓練として、人材ニーズを把握し、それぞれの実施分野、実施規模、実施時期の調整等を図りながら、効果的、効率的な運用を行っていく必要がある。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>訓練実施に係る関係機関、労使等の訓練ユーザー等の参集の下、国においては、公共職業訓練及び求職者支援訓練の全体の実施方針、分野別の実施規模等について協議・とりまとめを行い、各地域においては、当該実施方針等を踏まえ、各地域における人材ニーズを十分に把握した上で、地域内における具体的な実施分野、実施規模等について協議・調整を行うために要する経費。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	27	42	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	27	42	
	執行額		-	-	-			
執行率 (%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事務的経費であることから、成果目標及び成果実績を算出することはできない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事務的経費であることから、活動指標及び活動実績を算出することはできない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
						( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	10	14	出席委員の増加に伴う増(7人→20人)				
	(目)職員旅費	4	5					
	(目)委員等旅費	1	2					
	(目)庁費	12	21					
	計	27	42					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、訓練実施に係る関係機関、労使等の訓練ユーザー等の参集の下、公共職業訓練及び求職者支援訓練の全体の実施方針、分野別の実施規模等について協議・とりまとめ等を行う経費であり、今日の厳しい雇用情勢を鑑みると、労働者の技能レベル等の向上は重要である。そのため、本事業のニーズの大きさなどを踏まえ、効果的・効率的な執行に努めながら、事業運営を図っていくこと。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	一般会計		施策名	II-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業的重度障害者、とりわけ精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ、先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもとにした指導技法等の普及を図るため、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、障害者の職業の安定と地位の向上を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が設置した中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営業務を独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に委託して実施するもの。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、先導的な職業訓練の結果をもとに、職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供し、障害者職業訓練のレベルアップを図っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	844	873
		補正予算	-	-	-	△ 414	
		繰越し等	-	-	-		
		計	-	-	-	430	873
	執行額	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	就職率	成果実績	%	-	-	-	60
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-
						(-)	(60)
単位当たりコスト	-	算出根拠	受講者数/執行額				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発助定運営費交付金						
	人件費	491	532				
	一般管理費	166	156				
	業務経費	187	185				
	計	844	873				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>職業的重度障害者に対しては、個々の訓練生の障害の程度、態様等を十分考慮し、個々の訓練生に適した訓練内容を定めるなど、障害者の特性に応じたよりきめ細かな内容の職業訓練を実施する必要がある、事業の実施内容を踏まえ、必要な見直しを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、国が設置した中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運營業務を独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に委託して職業的重度障害者、とりわけ精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ、先導的な職業訓練を実施するものであるが、訓練性である障害者については、今日の厳しい雇用情勢を鑑みると今後も困難な求職活動が予想されるため、本事業には引き続き必要性及びニーズがあると考えられる。そのため、ニーズに合った事業を実施するよう、引き続き事業の効果的、効率的な運営に努めていくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					